

別記様式（第2条関係）

会 議 録 （要 旨）

会 議 名	庁 議
開 催 日 時	令和6年12月10日（火）午後1時25分～午後1時45分
開 催 場 所	301会議室
出席者及び 欠 席 者	出席者：市長、副市長、企画財政部長、総務部長、総務部危機管理担当部長、市民部長、協働推進部長、環境部長、健康福祉部長、健康福祉部高齢・障害担当部長、子ども家庭部長、都市整備部長、都市整備部建設管理担当部長、教育部長、教育部学校教育担当部長、議会事務局長、会計管理者 欠席者：教育長
議 題	1 ⑦実施計画について 2 その他
結 論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。)	議題1：原案を一部修正の上決定する。 議題2：⑦実施計画について、市長決裁を経て、令和6年12月中に広資料として配布予定である。
審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。) (発言者) ○印=構成員 ●印=説明員	議題1 ⑦実施計画について (企画財政部長説明) 実施計画は、第五次長期総合計画における前期基本計画に示した施策を計画的に実施するための事業計画であり、実施に係る年次計画等を明らかにするものである。 各課から登載要求のあった事業は、計289事業であり、その後、ヒアリング、現地調査、理事者査定等を経て、本日、⑦実施計画原案として取りまとめたものである。 採択事業は218事業で、うち新規登載事業が41事業である。 詳細は、企画政策課長から説明申し上げる。 (企画政策課長説明) 資料3頁を御覧いただきたい。 実施計画の考え方や登載事業についての考え方などを記載している。 「1 実施計画の考え方」であるが、本計画は、武蔵村山市長期総合計画の一環として、基本計画で体系化した施策を計画的に実施するための計画である。 策定に当たっては、事業の査定を行った後、予算要求に反映させるものとしているが、予算編成作業において、他の経常経費と合わせて予算査定を実施することとしているため、事業費を掲載していない。

次に、「2 掲載事業について」であるが、実施計画については、長期総合計画基本計画や行政改革大綱などに掲載された事業で、本市として特に重点的・優先的に進めていくべき事業を掲載している。そのため、実施計画に掲載されている事業は、予算編成に際しては優先すべき事業として位置付けることとしているが、先ほども説明したとおり、当初予算編成の中で更に事業内容等の精査を行っている。

「3 その他」についてであるが、国土強靱化地域計画に位置付ける事業、DX推進関係事業及びゼロカーボンシティの実現に向けた取組について、「II 事業計画」の各事業備考欄にそれぞれ「○国土強靱化」、「○DX推進」及び「○ゼロカーボン」と表示している。

次に資料4頁及び5頁の「4 施策体系」を御覧いただきたい。

第五次長期総合計画前期基本計画の施策体系を掲載しており、本計画は、この体系に沿って作成している。

次に資料6頁及び7頁の「5 事業総括表」を御覧いただきたい。

本実施計画に掲載されている事業数を掲載している。なお、先ほど企画財政部長から採択数は218事業と申し上げたが、そのうち、令和7年度実施分は214事業である。

次に資料8頁の「6 新規掲載事業一覧」を御覧いただきたい。

新規事業の考え方として、事業としては既に実施されているものも、令和7年度以降に新たに実施・検討としている事業を新規掲載事業としている。

次に資料9頁及び10頁の「7 国土強靱化地域計画関係事業一覧」を御覧いただきたい。

本計画において、国土強靱化地域計画へ位置付ける事業を、一覧にて示している。

次に資料11頁の「8 DX推進関係新規事業一覧」及び「9 ゼロカーボンシティの実現に向けた新規事業一覧」を御覧いただきたい。

DX推進及びゼロカーボンシティの実現に向けた取組を優先的に取り組むべき事業と位置付け、一覧にて示している。

次に資料12頁から18頁の「10 実施計画事業SDGs対応表」を御覧いただきたい。

SDGsについて、各事業に関連性の高いゴールを表で示している。

19頁からは、個別の事業計画である。

個別事業計画については、既に各部へ内示済であるが、⑦実施計画に新たに登載する事業を中心に説明させていただく。

(23頁)

(2) 妊婦歯科健康診査事業

妊婦を対象とした、個別の歯科健康診査を実施するものである。

(25頁)

(1) 小・中学校AED屋外設置事業

職員室等に配備していたAEDを屋外に設置するものである。

(28頁)

(1) 重層的支援体制整備事業

地域住民の複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「重層的支援体制整備事業」を実施するものである。

(31頁)

(13) 緊急1歳児受入事業

待機児童となっている1歳児について、空き定員や余裕スペース等を活用し継続的に保育を行うものである。

(36頁)

(4) 介護支援専門員法定研修受講料等補助事業

介護支援専門員に対し、法定研修の受講料を補助するものである。

(39頁)

(1) 応急給食用備蓄食材等更新事業

防災食育センターにて、発災3日目から3日間、1日2食の避難所への応急給食を提供するため、備蓄食材等をローリングストックするものである。

(2) トイレ対策物品購入事業

災害時におけるトイレ対策を推進するため、各避難所に携帯トイレを備蓄するものである。

(3) 防災行政無線屋外子局バッテリー交換修繕事業

防災行政無線屋外子局の非常用バッテリーについて、交換修繕を行うものである。資料中、計画年度について「R7～R8」、年度別内訳について令和7年度及び8年度に「実施」と記載しているが、正しくは、「R7」、令和7年度のみ「実施」の記載に修正をお願いする。

(54頁)

(4) 多摩都市モノレール駅前広場等整備事業

多摩都市モノレールの延伸に合わせて必要となる駅前広場等の整備について検討するものである。

(55頁)

(5) 多摩都市モノレール沿線まちづくり推進事業

多摩都市モノレール新駅を中心としたまちづくりを進めるため、(仮称)多摩都市モノレール沿線まちづくり方針及び協議会による話し合い等を踏まえて望ましい土地利用の在り方を検討し、用途地域等の変更を行うものである。

(6) (仮称) No. 4 駅駅前拠点施設整備事業

(仮称) No. 4 駅の駅前にサイクル拠点機能及び生活利便機能等の複数の機能を備えた拠点施設を整備するため、基本構想の策定等を行うものである。

(58頁)

(1) 平和事業映像制作

令和7年度に戦後80年を迎えるに当たり、戦争体験者の声を後世に残すための映像を制作するものである。

(2) 平和派遣補助事業

令和7年度に戦後80年を迎えるに当たり、市内の小・中学生及びその保護者を広島県・長崎県・沖縄県の平和関連施設へ派遣し、旅費・施設見学料等の一部を補助するものである。

(60頁)

エ 施設案内用動画作成事業

防災食育センターの施設見学会等を効率的に実施するため、施設の説明動画を作成するものである。

(62頁)

ア 校舎構造耐久性調査委託事業

「武蔵村山市学校施設長寿命化計画」の見直しを行うために、校

舎構造体の耐久性を調査するものである。

(65頁)

チ 学校給食センター解体設計・解体工事

防災食育センター開設に伴い廃止となる学校給食センターについて、建物の解体設計及び解体工事を実施するものである。

(67頁)

(4) 雷塚図書館絵本コーナー整備事業

雷塚図書館内の絵本コーナーの床面をカーペット式にし、多摩産材を使用した書架を整備するものである。

(5) 雷塚図書館閲覧コーナー整備事業

雷塚図書館の閲覧テーブル及び椅子について、多摩産材を利用した備品等へ更新を行うものである。

(68頁)

(6) 図書館オンラインデータベース導入事業

図書館オンラインデータベースサービスを導入し、利用者の利便性向上を図るものである。

(69頁)

(4) 三ツ木地域運動場防球ネット改修工事

三ツ木地域運動場に、より高い防球ネットを設置するものである。

(5) 三ツ木地域運動場用地取得事業

三ツ木地域運動場の用地を購入するものである。

(75頁)

(4) (仮称) 武蔵村山タウントレック助成事業

ゲーム感覚で街歩きを楽しむ「タウントレック」の開催経費の一部を助成するものである。

(78頁)

(2) 公共施設照明LED化事業

小・中学校等の公共施設について、照明のLED化を行うものである。

(79頁)

(1) (仮称) デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計

画策定事業

第五次情報化基本計画の計画期間満了に伴い、新たに（仮称）デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画を策定するものである。

(2) 人材育成基本方針等人事施策見直し事業

組織力向上及びそれに資する人材の確保・育成を図るため、人材育成基本方針のほか、人事施策等全般の見直しについて検討するものである。

(80頁)

(6) 収納課窓口等業務委託事業

収納課における、窓口対応等の業務を民間委託するものである。

(82頁)

(15) ペーパーレス会議システム導入事業

議会のICT化を図るため、ペーパーレス会議システムを導入するものである。

(質疑等)

- 58頁の「平和事業映像制作」について、他の事業は事業名を「～事業」としているものがほとんどのため、同様に「事業」を付けた方がよいのではないか。

75頁の「(仮称) 武蔵村山タウントレック助成事業」について、年度別内訳に「実施」とあるが、助成事業のため、他同様の事業と合わせて「補助」の記載が適当ではないか。

- 御指摘いただいた2点について、修正する。

(結論)

原案を一部修正の上決定する。

議題2 その他

(企画政策課長説明)

今後の予定であるが、本日の庁議決定後、一部修正を加え、改めて市長決裁を経た後に、令和6年12月中に広資料として配布する予定である。

なお、文言の軽微な修正等の必要がある場合には、各主管課に確認の上、事務局にて修正を加えることがあるので、御了承いただきたい。

会議録の開示 ・非開示の別	<input checked="" type="checkbox"/> 開 示 <input type="checkbox"/> 一部開示（根拠法令等：) <input type="checkbox"/> 非 開 示（根拠法令等：)
------------------	--

庶務担当課	企画財政部 企画政策課（内線：372）
-------	---------------------

（日本産業規格A列4番）